



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 LCホールディングス(株)  
 コード番号 8938 URL <http://www.lc-holdings.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部総務セクションチーフマネージャー

(氏名) 本荘 良一

(氏名) 中村 真一

TEL 042-565-2115

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,426	1.0	331	119.4	△33	—	△701	—
28年3月期第2四半期	3,391	10.0	151	74.9	△208	—	718	—

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 △1,017百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 757百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△252.44	—
28年3月期第2四半期	303.52	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	25,443	4,235	17.2	1,574.21
28年3月期	27,556	5,280	19.7	1,951.12

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 4,376百万円 28年3月期 5,424百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	△4.1	450	107.5	400	—	100	△91.8	35.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) ロジコムリアルエステート株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	2,780,200 株	28年3月期	2,780,200 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	209 株	28年3月期	209 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	2,779,991 株	28年3月期2Q	2,367,890 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による各種経済政策を背景に、雇用・所得環境の改善が見られたものの、昨年までの円安基調から一転して円高の進行により景気の下押しリスクが存在しており、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの連結業績は、安定した空床率の改善傾向にあります。関係会社株式売却損や法人税等の増加等により、売上高3,426,072千円(前年同四半期比1.0%増収)、営業利益331,601千円(前年同四半期比119.4%増益)、経常損失は33,716千円(前年同四半期も経常損失208,149千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は701,792千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益718,711千円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて150.7%増加し、15,895,352千円となりました。これは現金及び預金929,350千円、その他462,219千円の減少があった一方、営業貸付金308,431千円、販売用不動産10,574,878千円の増加があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて55.0%減少し、9,548,589千円となりました。これは建物及び構築物4,635,745千円、土地5,987,027千円の減少があったこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、25,443,941千円となりました。

## (負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、3,905,994千円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金379,054千円、その他102,602千円の減少があった一方、短期借入金608,975千円の増加があったこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて6.7%減少し、17,302,527千円となりました。これは長期借入金515,595千円、長期預り敷金保証金443,654千円の減少があったこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、21,208,522千円となりました。

## (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて19.8%減少し、4,235,419千円となりました。これは利益剰余金729,592千円、為替換算調整勘定314,208千円の減少があったこと等によります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月10日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表しました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社であったロジコムリアルエステート株式会社は平成28年6月30日付けで当社が保有する全株式（発行済株式総数及び議決権の総数に対する割合はいずれも100.0%）を譲渡したことにより連結子会社の対象外となりました。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、合同会社LCRF13は販売用不動産の取得資金について、その大半を当社の連結子会社である株式会社LCレンディングからの借入で調達しているため、連結の範囲に含めております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結会計期間に係る法人税等については、見積実効税率による方法によっております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (4) 追加情報

## 保有目的の変更

保有目的の変更により、第1四半期連結会計期間において、保有不動産の一部を販売用不動産に振替えております。

その内容は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4,059,683千円
機械及び装置	25,990千円
土地	6,216,257千円
借地権	346,701千円
その他	21,600千円
計	10,670,232千円

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,437,418	3,508,068
受取手形及び売掛金	176,626	208,009
営業貸付金	745,624	1,054,055
販売用不動産	-	10,574,878
原材料及び貯蔵品	416	420
繰延税金資産	69,224	90,435
その他	927,835	465,615
貸倒引当金	△15,708	△6,131
流動資産合計	6,341,437	15,895,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,582,894	2,947,148
機械装置及び運搬具(純額)	40,189	3,061
土地	7,899,071	1,912,044
リース資産(純額)	364,338	3,578
建設仮勘定	38,314	-
その他(純額)	29,125	24,724
有形固定資産合計	15,953,934	4,890,557
無形固定資産		
借地権	831,714	237,837
その他	41,138	39,106
無形固定資産合計	872,852	276,943
投資その他の資産		
投資有価証券	1,189,665	1,093,752
長期貸付金	540,297	970,423
繰延税金資産	13,025	11,114
敷金及び保証金	2,101,151	1,818,604
その他	584,360	489,336
貸倒引当金	△40,209	△2,142
投資その他の資産合計	4,388,291	4,381,088
固定資産合計	21,215,078	9,548,589
資産合計	27,556,516	25,443,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,790	14,931
短期借入金	1,859,792	2,468,767
1年内返済予定の長期借入金	972,957	593,903
未払法人税等	15,023	143,508
賞与引当金	32,850	35,589
役員賞与引当金	36,000	-
リース債務	34,323	3,779
営業損失引当金	37,973	12,657
その他	735,460	632,858
流動負債合計	3,737,172	3,905,994
固定負債		
長期借入金	10,775,369	10,259,774
リース債務	294,411	-
繰延税金負債	373,921	1,071
資産除去債務	464,816	285,901
長期預り敷金保証金	3,490,262	3,046,607
長期預り金	2,961,326	3,577,685
その他	178,259	131,487
固定負債合計	18,538,365	17,302,527
負債合計	22,275,538	21,208,522
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,199,298	1,199,298
資本剰余金	1,162,238	1,162,238
利益剰余金	3,057,539	2,327,946
自己株式	△226	△226
株主資本合計	5,418,849	4,689,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△4,007
為替換算調整勘定	5,241	△308,967
その他の包括利益累計額合計	5,241	△312,974
非支配株主持分	△143,112	△140,862
純資産合計	5,280,978	4,235,419
負債純資産合計	27,556,516	25,443,941

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,391,158	3,426,072
売上原価	2,639,466	2,430,478
売上総利益	751,692	995,594
販売費及び一般管理費	600,572	663,992
営業利益	151,119	331,601
営業外収益		
受取利息	3,825	29,726
受取配当金	20	16
匿名組合投資利益	18,899	29,628
その他	34,617	7,596
営業外収益合計	57,362	66,968
営業外費用		
支払利息	277,483	290,496
貸倒引当金繰入額	-	2,847
資金調達費用	130,496	48,176
持分法による投資損失	2,076	59,329
その他	6,574	31,436
営業外費用合計	416,631	432,286
経常損失(△)	△208,149	△33,716
特別利益		
固定資産売却益	1,022,476	264
為替換算調整勘定取崩額	49,617	-
その他	2,792	-
特別利益合計	1,074,886	264
特別損失		
固定資産除却損	1,020	3,930
和解金	17,242	-
関係会社株式売却損	-	330,815
その他	8,045	-
特別損失合計	26,308	334,745
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失(△)	840,429	△368,198
匿名組合損益分配額	72,379	201,087
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	768,050	△569,285
法人税等	42,880	130,357
四半期純利益又は四半期純損失(△)	725,170	△699,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,458	2,149
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	718,711	△701,792

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	725,170	△699,642
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	31,873	△252,029
持分法適用会社に対する持分相当額	391	△66,186
その他の包括利益合計	32,265	△318,215
四半期包括利益	757,435	△1,017,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	750,976	△1,020,008
非支配株主に係る四半期包括利益	6,458	2,149

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行)

当社は平成28年5月23日開催の取締役会の決議及び平成28年6月28日開催の定時株主総会における吸収分割契約の承認に基づき、平成28年10月1日付で、当社を吸収分割会社とし、分割準備会社を承継会社とする分社型会社分割(吸収分割)により、持株会社体制へ移行いたしました。また、同日をもって、株式会社ロジコム及びロジコム分割準備株式会社は、LCホールディングス株式会社及び株式会社ロジコムへ商号変更いたしました。

1. 会社分割の概要

(1) 会社分割の目的

当社企業グループの更なる事業の発展及び企業価値向上を目指すためには、当社の企業グループとしての機能化(グループ収益の約7割を占める収益事業及びグループを統括するという重要な機能が混在したままの当社の機能分化)を更に発展させる一方、グループ経営を一体化させるための施策として、①経営戦略の策定、②経営資源の最適配分、③経営人材の育成、④コーポレート・ガバナンス強化、⑤機動的かつ効率的な情報管理等の機能強化を推進するための環境が不可欠であると判断し、当社を分割した上で持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるロジコム分割準備株式会社を承継会社とする吸収分割

(3) 会社分割の期日

平成28年10月1日

(4) 対象となった事業の内容

当社のサブリース事業、不動産売買・仲介事業、建築・設計請負事業、プロパティマネジメント事業及びこれらに付随する事業に関して有する一切の権利義務(本件吸収分割契約に別段の定めがあるものを除く)

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

## (固定資産の譲渡及び取得)

当社の連結子会社である合同会社LCRF6及び合同会社LCRF9は、当社の連結子会社である合同会社PBT1へ次のとおり固定資産の譲渡をしております。

## (1) 譲渡の理由

本譲渡資産取得資金用の借換え（返済及び借入）について、切り替えのための諸条件が整ったため、その一環として本件譲渡を行うことといたしました。

## (2) 譲渡資産の内容

## LCRF6

①譲渡契約日 平成28年10月28日

②引渡日 平成28年10月28日

## ③内容

譲渡資産の種類 不動産信託受益権

信託受託者 新生信託銀行株式会社

名称及び所在地 三重県多気郡所在の土地建物  
愛知県西尾市所在の土地建物  
岐阜県大垣市所在の土地建物

④取得価額 帳簿価額、売却価格はそれぞれ、当社の直近事業年度における連結貸借対照表の純資産の30%を超えます。

## LCRF9

①譲渡契約日 平成28年10月28日

②引渡日 平成28年10月28日

## ③内容

譲渡資産の種類 不動産信託受益権

信託受託者 ファースト信託銀行株式会社

名称及び所在地 愛知県東海市所在の土地建物

④取得価額 帳簿価額、売却価格はそれぞれ、当社の直近事業年度における連結貸借対照表の純資産の30%を超えます。

## (3) その他

本件譲渡に伴い、本譲渡資産取得資金用の借入金を全て返済することとなり、当該借入金に対して当社が行っていた連帯保証が終了いたします。これにより、LCRF6及びLCRF9は当社の連結子会社から外れることとなります。

なお、合同会社PBT1（以下「本SPC」）による資産の取得資金借入にあたり当社が連帯保証を行っております。これにより、本SPCが当社の連結子会社になることとなります。